

第 5 章

さらなる授業改善に向けて

山形大学 豊かな授業をめざして - 山形大学による授業改善の取り組み - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(I) ツール(T) ヘルプ(H)

アドレス(A) http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/kaizen/ksite/index.html 移動

豊かな授業をめざして
—山形大学による授業改善の取り組み—

山形大学
YAMAGATA UNIVERSITY
山形大学のページ

TOP 0041922 since 2004 4/1

TOPICS

- ◆ 平成18年度後期 **「授業改善アンケート」**を実施しました。結果を公表中です。(07/2/19～3/2)
- ◆ 平成18年度後期 **ミニ公開授業・検討会**が実施されました。
- ◆ 平成18年度**「第8回 教養教育ワークショップ」**、**「第6回 教養教育FD合宿セミナー」**を開催しました。(06/8/2・7・8・9)

■ [授業改善リレーエッセイ](#)

■ [教養教育ワークショップ](#) **New!**

■ [公開授業・公開検討会](#)
■ [ミニ公開授業・検討会](#) **New!**

■ [授業改善アンケート](#) **New!**

■ [「あっとおどろく授業改善」](#)
(授業改善の冊子・紹介ビデオ)

■ [教育改革のためのリンク集](#)

■ [教養教育改善充実特別事業スケジュール](#)

■ [教養教育FD合宿セミナー](#) **New!**
in [山形大学](#) [蔵王山荘](#)

■ [シンポジウム](#)

■ [新しい授業プログラムの試み](#)
■ [e-learningドイツ語講座](#)

■ [教養教育改善充実特別事業報告書](#)

■ [相談窓口](#)

第5章 さらなる授業改善に向けて

教養教育改善充実特別事業作業班

小田 隆治

はじめに

今年度、山形大学を震撼とさせる出来事が起こった。全学の入試倍率が著しく低下したことである。近年、18歳人口の減少に伴って全国のほとんどの大学で入試倍率は統落傾向にあった。そうした中であって、東北地区の国立大学法人の平均入試倍率は、全国のそれを常に下回ってきた。だが、今年、東北地区の国立大学法人の中にその低下に歯止めをかけた大学があり、山形大学は大学全体の入試倍率が東北地区の国立大学法人で最低となってしまった。

ここで入試倍率の低下の原因や、その対策方法を論じるつもりはない。それは別の委員会でも論じられ、対策が練られて対処されていくはずである。ここでは、大学の生き残りやFDの関連性について触れ、FDが山形大学の生き残りにどのようにリンクしていくのかについて若干の考察を加えることにする。

(1) 大学の生き残りやFD

この問題に対してはすでに、本学のFDが本格的に始まった6年前の平成12年度の報告書『山形大学教養教育改善充実特別事業報告書 教養教育授業改善の研究と実践』の第6章「さらなる授業改善に向けて」の「3 大学の方向性とFDについて」で触れている。少々長いが一부를引用してみよう。

大学の大量化、国立大学の独立行政法人化、大学の淘汰など、いま大学の置かれている状況は極めて厳しいものがある。そうした中、大学が直面しているもっとも根本的な課題は、どのようにして自分の大学が生き残っていくかということである。FDもそのための手段と言っておかろう。中には、いつの時代でも大学がある限り授業改善をしていくのは当然だという人がいるかもしれない。その言葉に間違いはない。しかし、そうした視点に立つと、授業改善を組織的にする必要があるのである。事はそれほど急を要するのということになる。組織的に行き急を要するのは、大学が潰れるかもしれないという危機感があるからである。善かれ悪しかれこうした時代認識を共有しないと、FDがどうして日本のすべての大学を席捲しているかが見えてこないであろう。どういふ状況になろうと、山形大学が絶対に潰れないという確信があるならば、時代に翻弄される必要はない。

(中略)

全国の大学の専門家や多くの教員によってFD活動の素晴らしさを絶賛されたにもかかわらず、入学志願

者がいなくなり潰れる大学がでてくるかもしれない。FDが大学を存続させる保証は何もないのだ。だが、リッパな授業をしている素晴らしい教員が一杯いる大学が潰れていいわけがない。FDの実践とその成果を積極的に社会に宣伝していくことは、とても大切である。いい授業といい教員がそろっている大学は、学生にとってかけがえのないものだからである。宣伝していくことによって、FDは大学の生き残りのための大きな力となっていこう。(下線は筆者)

6年前に触れたように、そして残念ながら現在でも、教育や研究の質の高さが大学の存続を保証しはしない。入学志願者がいなくなれば潰れてしまうのだ。確かに、授業料に収入の多くを依存している私立大学とは違って、収入の多くを国からの運営交付金に依存している国立大学法人では単年度で経営的な危機に陥ることはない。しかし、入学志願者数の減少が、学生定員の減、教員数の減、運営交付金の減少、学部の改組や廃止、全学規模の縮小などと負の連鎖反応を引き起こしていくことを予想することはそう難しいことではない。

入学志願者数の減少を食い止めるには、多様な方法があるであろうが、中・長期的に見ると教育内容の質を向上していくことが不可欠である。そして、個々の教員ができることは自分の授業の内容と方法を改善し、より質の高いものを提供し、目の前の学生の能力を伸ばしていくことしかない。そうした努力によって、学生の満足度が上がれば、社会的にも認知されていくであろう。FDとはそれにあずかることのできる組織的な取り組みである。

平成12年度に指摘したことは、教育改善の広報であった。大学内でいくらいいことをしてもそれが発信されなければ、受験生など外部のステークホルダーからは理解されない。では、この6年間に教育改善の広報活動は十分に行われてきたのであろうか。

本学のFDの広報活動は、ホームページ、学会、研究会での発表、他大学のFD講演会での講演、報告書や出版物の公刊、マスコミへの登載が挙げられる。

のホームページは『豊かな授業をめざして - 山形大学による授業改善の取り組み -』

<http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/kaizen/ksite/index.html>

として、他大学のそれと比べても、かなり内容の充実したものである。2004年4月にアップして以後およそ3年間でこれまで41,600件(2007年3月10日現在)のアクセスがあった。この種のホームページとしてはかなり閲覧されている。また、他大学からの評判もいい。また、、、、を通して、全国の大学に山形大学のFD活動はかなり認知され、その内容は高く評価されるようになってきた。

について、平成12年度以降、FDを初めとした教育改善の活動は、新聞やテレビなどのマスコミにかなり頻繁にそ

して大きく取り上げられるようになってきた。受験雑誌にも大きく載った。こうしたマスコミに対する広報活動は、こちらから積極的に働きかけた成果であって、何気なく取り上げられたというような受動的なものではない。

からの一連の広報活動によって、高等教育関係者には山形大学のFD活動は認知され、高く評価されるようになった。しかしながら、の積極的な働きかけにも関わらず、高校生や高校の教師などにはほとんど知られていないのもまた事実である。2007年に実施された、山形県内6大学・短大のFD組織である「地域ネットワークFD“樹氷”」の諮問委員会においても、山形県の高校長経験者から「山形県の大学や短大でこんな素晴らしい取組みが行われていたことを、今日まで知らなかった。おそらく県内の高校の先生や生徒も知らないはずである。もっと広報活動をして知らせたい。我々は、生徒に地元の素晴らしい大学や短大に入学して欲しいのである」というような趣旨のことを言われた。また、別の諮問委員からは「山形大学は立派なFDのホームページを立ち上げているが、これは高等教育関係者を対象としたものであり、決して高校生を対象としたものにはみえない。もっと高校生に向けて発信していいのではないか」ということが述べられた。

確かに、ホームページは高等教育関係者を対象に作成したものであり、高校生を対象としたものではなかった。我々は、教育改善の内容を、ホームページを通じて高校生に発信していく努力の必要性に遅まきながら気づいた。様々なメディアを用いて、県内や県外の高校長や生徒に向かって、本学が取組んでいる教育改善や授業改善を発信し、コミュニケーションを保っていかなければならない。

FDと言う名の組織的な継続した授業改善活動は、本来、地道な活動であり、大学の教育改革のインフラ(教育基盤)整備であると言える。FDという基盤なしにどのような教育改革も進めていくことはできない。しかし、全国でこのFDが整備されている大学はそれほど多くはない。FDの充実自体が大学の特色として発信できる状況にある。この点で山形大学は全国の大学の中でかなりの相対的優位性を握っている。それは次の「FDの義務化」に大きく関わっている。

(2) FDの義務化とFDの地域拠点校化

2006年10月の中央教育審議会・大学分科会でFDの義務化が議論され、早ければ2008年4月から実施に移されることになっている。文部科学省は、FDの義務化に伴って、様々な問題が起こることを懸念している。その大きなところは、小さな規模の大学や短期大学が自前でFDを推進していくことはかなり困難なことであることは容易に推測できるからだ。そこで、それを解消する方法が模索されている。その一つがFDの地域拠点校化である。つまり、FD先進校の「大学教育センター」を拠点とし、それが周辺の大学や短大のFDをリードしていく。この場合、地域の大学・短大はFDのネットワークを形成する必要がある。

京都大学の田中毎実教授は、こうしたFDのネットワークのモデルとして本県の「地域ネットワークFD“樹氷”」を、そ

して地域拠点校の例として山形大学を、文部科学省の勉強会や様々な講演会で話している。全国レベルで見ても、FDの義務化の流れの中で、「樹氷」と山形大学は唯一と言ってもいい成功例なのである。

(3) FDのさらなる発展に向けた高等教育研究企画センターの改組

FDの義務化が山形大学の追い風に働くとしても、本学のFDが相対的な優位性を保てるのはほんの数年のことである。FDの義務化によって、意欲のある大学は一挙にFDを進めていくであろう。FDの優位性を保つためには、我々は更なる発展を求められているのである。

本学は平成12年度に、「学生による授業改善アンケート」と「公開授業と検討会」の二大事業を開始し、翌年度に「FD合宿セミナー」を加えた。こうした事業を継続し改良しながら、「学生主体型授業」などの実験的な試みを加え、FDを進めてきた。そして、本学の取組みを県内の大学・短大に拡大し、平成16年度に「地域ネットワークFD“樹氷”」を形成した。「樹氷」は現代GPに採択された。また、「みちのくGPシンポジウム」や「FD合宿セミナー」には他大学から多くの参加者を集めた。こうした活動からも本学は東北レベル、東日本レベルの大学間連携のFDの拠点校としての役割を果たしてきた。

平成12年度に開始した山形大学のFDはこれまで順調に発展してきたが、FDの義務化に際して更なる飛躍を期すためには、本学のFDの制度設計の改訂が必要となっている。

FDの制度設計を担う母体は高等教育研究企画センターである。平成16年に設置されて以来、センターの教員はすべて学部教員の兼務で賄われてきた。業務の多さにも関わらず、授業の減免や予算措置は何も講じられてこなかった。完全に教員のボランティア活動として行われてきたのである。そこには自ずと限界がある。こうした状況下において、昨年11月にセンターに1名の専任教員が赴任した。専任教員は日本でも数少ない高等教育を専門とした研究者である。彼に掛かる期待は大きい。しかし、彼はまだ若いので兼任スタッフの支援が必要である。そして任務と仕事の多さを鑑みると、近いうちに専任スタッフの増員がはからなければならない。

それにしても専任教員がゼロから1になったことは大きい。また、センターでは平成19年4月より、「語学教育研究部門」が「外国語教育センター」に発展することによって、この部門はなくなる。そうしたこともあり、4月よりFDの新たな制度設計の一環として、「FD・授業支援クリニック部門」を新設する。この部門に全国レベルのコンテストでベストティーチャーとなり、プレゼンテーションの専門家である他大学の助教授を客員教員として迎える。

(4) 個別対応型FDの導入

山形大学のFDは相互研鑽をモットーとし、自己研鑽に

よって授業改善を進めてきた。これが本学のFDのフレームワークであるが、これは全国のどこの大学でも基本的に同じである。本学では相互研鑽の装置として、全体の授業の中で自分の授業が位置づけられるように「学生による授業評価」の集計結果表に工夫がなされ、ピアレビューとして「公開授業と検討会」や「FD合宿セミナー」が開催されてきた。さらに、互いの授業改善のノウハウを共有し活用するために『あっとおどろく授業改善』を公刊し、FD研修会に参加しない教員にも利用可能なようにした。

ところで、本学の「認証評価」のヒアリングで「改善されない授業についてはどのような手を打っているのか」という指摘があったそうである。それに対して、上記の様々な試みを回答したそうであるが、それが有効な方法であるかどうかは誰しもが疑問に思うところである。その疑問の一つは「FDに参加しない人はずっとしないだろう。そうした人たちをFDに参加させる工夫はどうしているのか」ということである。第二の疑問は「相互研鑽によって多くの教員は授業改善が進んでいくと思われるが、そうした手法で授業改善できない教員も現実にいるであろう。そうした人たちに対してどのような対策を練っているのか」ということである。

第一の疑問に対しては、参加すると明らかなメリットがあるようにすることである。それは授業改善に役立つということである。しかし、こうした良心性だけでは参加者は増えていかない。参加を義務づけなければ問題は解決しないことは明白である。

第二の疑問こそが本質的な問題である。非専門家同士による相互研鑽というスタイルでは、自分の授業を改善することができない教員が存在する。もしかすると、とてつもなく長い時間をかければそうした教員の授業改善も相互研鑽によって進んでいくのかもしれない。しかし、そこにかかる膨大な労力と忍耐力を考えると相互研鑽だけに授業改善を委ねるわけにはいかない。社会の変化は激しく、社会から求められているものももっと辛辣なのである。

そこで、平成19年度から授業改善が進まないで困っている教員を対象とした個別対応型のFDを導入することにする。対応するのは「高等教育研究企画センター」のスタッフで、その中心は専任教員と前述した「FD・授業支援クリニック部門」の客員教員である。スタッフには臨床心理学者の参加も予定している。この個別対応型FDは日本のみならず世界的にも前例がなく、かなり先進的で実験的な試みとなっている。授業改善に有効な装置になるようにセンターのスタッフも研鑽に努めていきたい。

山形大学では、これまでの相互研鑽型FDと個別対応型FDを組み合わせることによって、有効性のあるFDを展開していく。

さいごに

教育重視の校風の確立を

教育の充実が大学を発展させていく。入学志願者の確保についても、小手先のことよりも教育の充実がもっとも重要なことである。教育の充実は、一人ひとりの教員の情熱と

誠意にかかっている。そうしたものが醸成されていく校風の確立が待たれるところである。それもまた教員の真摯な努力に負うところが大きい。